

耳不自由でも電話可能に

政府がインターネットのテレビ電話の映像などを活用し、耳の不自由な人でも手話通訳を介して電話できる「電話リレーサービス」を公共インフラとして整備する方針を固めたことが27日、分かった。

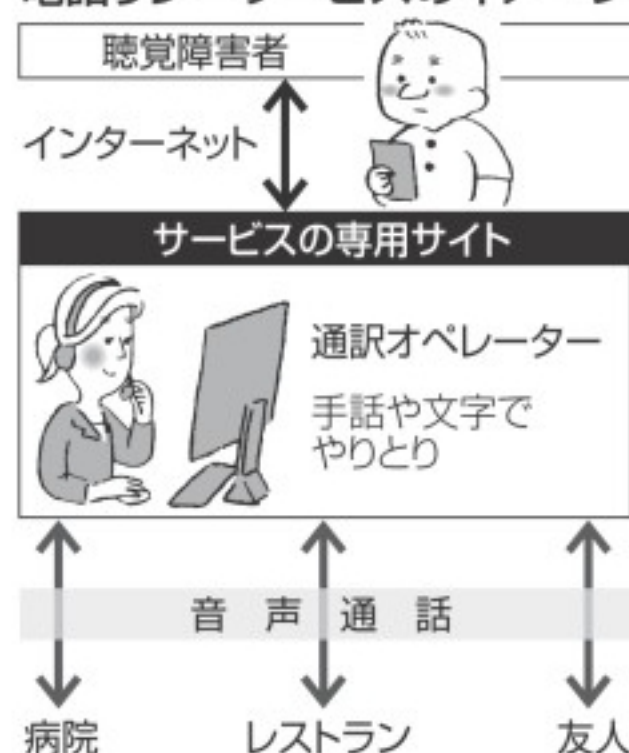
いつでも利用可能で、一般の電話と同程度の料金を目指す。数年以内の提供開始を視野に入れ、バリアフリー化の実現につなげる。

総務省と厚生労働省の合同作業部会が近くまとめる報告書案に盛り込む。国内の聴覚や言語の障害者数は35万人前後で推移するが、日本は先進7カ国で唯一、国が電話リレーの制度を整えていない。政府はできるだけ早期のサービス開始に向け、関連する法令

手話通訳介しネットで通話

電話リレーサービス 数年内に国制度化

電話リレーサービスのイメージ



の改正やサービスのシステム開発を進め、実現可能な部分から導入したい考えだ。聴覚障害者がテレビ電話機能具备了専用サイトで通訳オペレーターに連絡する仕組みを想定し、オペレーターは手話や入力された文字の内容を、音声通話で健聴者に同時通訳しながらやりとりする。

聴覚障害者は家族に代わりに電話をかけてもらうなど制約を強いられてきたが、幅広い人との通話が可能になる。24時間365日利用でき、料金は通訳サービスの追加負担なしに固定電話や携帯電話と同水準とするよう検討を進める。利用するには、電話会社など民間企業に申し込むようにする方向だ。課題となる事業費は、電話の利用者から広く薄く負担金を徴収する制度の創設を含めて議論する。

緊急通報への対応も目指すほか、健聴者から聴覚障害者への発信もできるようにしたい考え。無料通信アプリなどと異なり、双方が同じサービスを使う必要はない。飲食店の予約や公共機関への連絡にも使える。現在は日本財団が試験的に電話リレーを提供しているが、早朝や深夜は使えず、110番などの緊急通報もできない。国が制度化し、安定的に使える環境を整える。

電話リレーサービス 音声だけの電話を使えない聴覚障害者のために、インターネットのテレビ電話による手話通訳などを介して健聴者と通話できるようにする仕組み。日本では一部の団体や企業が提供しているが、先進7カ国で唯一、国が制度化していない。通訳費用など予算の確保が難しく、国による整備を求める声が上がっている。米国やオーストラリアは通信事業者による基金などを活用し、運用する仕組みを法制化している。